

誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告暨會計師核閱報告  
民國106及105年第2季

地址：台北市敦化北路207號10樓

電話：(02)27125050

## § 目 錄 §

項	目 頁	次	財 務 報 告 附 註 編 號
一、封 面	1		-
二、目 錄	2		-
三、會計師核閱報告	3		-
四、合併資產負債表	4		-
五、合併綜合損益表	5		-
六、合併權益變動表	6		-
七、合併現金流量表	7~8		-
八、合併財務報告附註			
(一) 公司沿革	9		一
(二) 通過財務報告之日期及程序	9		二
(三) 新發布及修訂準則及解釋之適用	9~13		三
(四) 重大會計政策之彙總說明	13~14		四
(五) 重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源	14		五
(六) 重要會計項目之說明	14~29		六~二十
(七) 關係人交易	29~31		二一
(八) 質抵押之資產	32		二二
(九) 重大或有負債及未認列之合約承諾	32		二三
(十) 重大之災害損失	-		-
(十一) 重大之期後事項	32		二四
(十二) 具重大影響之外幣資產及負債資訊	32~33		二五
(十三) 附註揭露事項			
1. 重大交易事項相關資訊	33~34		二六
2. 轉投資事業相關資訊	33~34		二六
3. 大陸投資資訊	34		二六
4. 母子公司間業務關係及重要交易往來情形	34		二六
(十四) 部門資訊	34~35		二七

## 會計師核閱報告

誠創科技股份有限公司 公鑒：

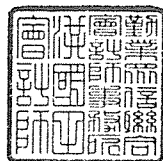
誠創科技股份有限公司及其子公司民國 106 年及 105 年 6 月 30 日之合併資產負債表，暨民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日，以及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之合併綜合損益表、民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日合併權益變動表及合併現金流量表，業經本會計師核閱竣事。上開合併財務報表之編製係管理階層之責任，本會計師之責任則為根據核閱結果出具報告。

本會計師係依照審計準則公報第三十六號「財務報表之核閱」規劃並執行核閱工作。由於本會計師僅實施分析、比較與查詢，並未依照一般公認審計準則查核，因是無法對上開合併財務報表之整體表示查核意見。

依本會計師核閱結果，並未發現第一段所述合併財務報表在所有重大方面有違反證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會認可並發布生效之國際會計準則第 34 號「期中財務報導」而須作修正之情事。

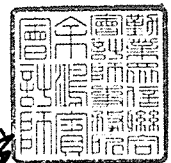
勤業眾信聯合會計師事務所  
會計師 洪 國 田

洪國田



會計師 余 鴻 賓

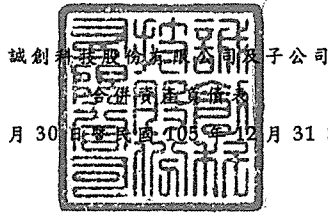
余鴻賓



證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

證券暨期貨管理委員會核准文號  
台財證六字第 0920123784 號

中 華 民 國 106 年 8 月 11 日



誠創科技股份有限公司及子公司  
民國 106 年 6 月 30 日及民國 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日

單位：新台幣仟元

代 碼	資	106年6月30日 (經核閱)			105年12月31日 (經查核)			105年6月30日 (經核閱)		
		產	金	%	金	額	%	金	額	%
	流動資產									
1100	現金及約當現金(附註四及六)	\$	132,505	11	\$	272,611	20	\$	194,249	16
1150	應收票據(附註四及八)		-	-		-	-		13,959	1
1170	應收帳款(附註四及八)		305,648	24		360,439	27		258,646	21
1180	應收帳款—關係人(附註四、八及二一)		116	-		58	-		417	-
1200	其他應收款		21,985	2		18,194	1		11,772	1
1210	其他應收款—關係人(附註二一)		365	-		365	-		247	-
1220	本期所得稅資產(附註四)		320	-		342	-		477	-
130X	存貨(附註四及九)		260,779	21		179,711	13		186,648	15
1410	預付款項		34,073	3		19,553	2		29,577	2
1479	其他流動資產—其他		-	-		-	-		129	-
11XX	流動資產總計		<u>755,791</u>	<u>61</u>		<u>851,273</u>	<u>63</u>		<u>696,121</u>	<u>56</u>
	非流動資產									
1600	不動產、廠房及設備(附註四及十一)		416,173	34		433,555	32		469,891	38
1780	無形資產(附註四及十二)		15,269	1		16,475	1		17,075	1
1840	遞延所得稅資產—非流動(附註四)		52,593	4		54,398	4		57,313	5
1920	存出保證金		900	-		1,097	-		1,275	-
15XX	非流動資產總計		<u>484,935</u>	<u>39</u>		<u>505,525</u>	<u>37</u>		<u>545,554</u>	<u>44</u>
1XXX	資 產 總 計		<u>\$ 1,240,726</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,356,798</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,241,675</u>	<u>100</u>
	負債及權益									
	流動負債									
2100	短期借款(附註十三)	\$	271,583	22	\$	288,812	22	\$	241,061	19
2120	透過損益按公允價值衡量之金融負債—流動(附註四及七)		-	-		-	-		2,720	-
2170	應付帳款		118,099	9		150,595	11		105,700	9
2200	其他應付款		52,042	4		66,374	5		55,242	5
2220	其他應付款—關係人(附註二一)		33,882	3		44,513	3		81,903	7
2230	本期所得稅負債(附註四)		2,237	-		1,312	-		1,466	-
2320	一年內到期之長期借款(附註十三)		3,600	-		3,600	-		3,600	-
2399	其他流動負債		6,564	1		35,480	3		2,013	-
21XX	流動負債總計		<u>488,007</u>	<u>39</u>		<u>590,686</u>	<u>44</u>		<u>493,705</u>	<u>40</u>
	非流動負債									
2540	長期借款(附註十三)		59,700	5		61,500	4		63,300	5
2570	遞延所得稅負債(附註四)		12	-		12	-		122	-
2620	長期應付款項—關係人(附註二一)		32,971	3		35,035	3		35,317	3
2645	存入保證金		190	-		203	-		213	-
25XX	非流動負債總計		<u>92,873</u>	<u>8</u>		<u>96,750</u>	<u>7</u>		<u>98,952</u>	<u>8</u>
2XXX	負債總計		<u>580,880</u>	<u>47</u>		<u>687,436</u>	<u>51</u>		<u>592,657</u>	<u>48</u>
	歸屬於本公司業主之權益									
	股本									
3110	普通股股本(附註十五)		968,000	78		968,000	71		968,000	78
3200	資本公積(附註十五)		8,650	1		8,650	1		8,650	1
	保留盈餘(附註十五)									
3350	待彌補虧損	(	427,966)	( 35)	(	438,862)	( 32)	(	484,628)	( 39)
	其他權益									
3410	國外營運機構財務報表換算之兌換差額(附註四)	(	25,018)	( 2)	(	6,330)	( 1)	(	19,334)	( 1)
31XX	本公司業主權益總計		<u>523,666</u>	<u>42</u>		<u>531,458</u>	<u>39</u>		<u>511,356</u>	<u>41</u>
36XX	非控制權益(附註四及十)		<u>136,180</u>	<u>11</u>		<u>137,904</u>	<u>10</u>		<u>137,662</u>	<u>11</u>
3XXX	權益總計		<u>659,846</u>	<u>53</u>		<u>669,362</u>	<u>49</u>		<u>649,018</u>	<u>52</u>
	負債與權益總計		<u>\$ 1,240,726</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,356,798</u>	<u>100</u>		<u>\$ 1,241,675</u>	<u>100</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



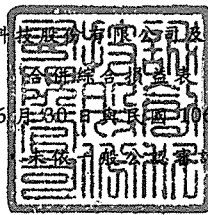
經理人：馬永玲



會計主管：謝芸菁



誠創科技(海外)有限公司及子公司



民國 106 年及 105 年 4 月 1 日至 6 月 30 日及民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱未經一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元，惟每股盈餘(虧損)為元

代 碼	106年4月1日至6月30日		105年4月1日至6月30日		106年1月1日至6月30日		105年1月1日至6月30日	
	金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	%
營業收入(附註四)								
4100 銷貨收入淨額	\$264,312	100	\$249,386	100	\$503,438	100	\$484,418	100
營業成本								
5110 銷貨成本(附註九)	(217,341)	(82)	(216,444)	(87)	(411,612)	(82)	(417,158)	(86)
5900 營業毛利	46,971	18	32,942	13	91,826	18	67,260	14
營業費用								
6100 推銷費用	(11,946)	(5)	(10,657)	(4)	(24,224)	(5)	(21,449)	(5)
6200 管理費用	(25,821)	(10)	(28,858)	(12)	(52,534)	(10)	(58,480)	(12)
6300 研究發展費用	(197)	-	(2,399)	(1)	(651)	-	(6,180)	(1)
6000 營業費用合計	(37,964)	(15)	(41,914)	(17)	(77,409)	(15)	(86,109)	(18)
6900 營業淨利(損失)	9,007	3	(8,972)	(4)	14,417	3	(18,849)	(4)
營業外收入及支出								
7100 利息收入	45	-	90	-	142	-	143	-
7190 其他收入-其他	3,183	1	720	-	9,588	2	2,586	-
7210 處分不動產、廠房及設備利益	-	-	-	-	-	-	88	-
7230 外幣兌換利益	-	-	4,505	2	-	-	3,725	1
7510 利息費用	(1,562)	-	(2,311)	(1)	(3,879)	(1)	(4,641)	(1)
7590 什項支出	(55)	-	(144)	-	(472)	-	(543)	-
7630 外幣兌換損失	(2,858)	(1)	-	-	(2,879)	(1)	-	-
7635 透過損益按公允價值衡量之金融資產(負債)損失	-	-	(10,246)	(4)	-	-	(4,961)	(1)
7610 處分不動產、廠房及設備損失	(17)	-	(280)	-	(64)	-	-	-
7000 營業外收入及支出合計	(1,264)	-	(7,666)	(3)	2,436	-	(3,603)	(1)
7900 稅前淨利(損)	7,743	3	(16,638)	(7)	16,853	3	(22,452)	(5)
7950 所得稅(費用)利益(附註四及十七)	(1,567)	(1)	2,043	1	(3,049)	-	(915)	-
8200 本期淨利(損)	6,176	2	(14,595)	(6)	13,804	3	(23,367)	(5)
其他綜合損益								
後續可能重分類至損益之項目								
8361 國外營運機構財務報表換算之兌換差額	13,110	5	(15,100)	(6)	(23,320)	(5)	(27,078)	(5)
8300 本期其他綜合損益(稅後淨額)	13,110	5	(15,100)	(6)	(23,320)	(5)	(27,078)	(5)
8500 本期綜合損益總額	\$ 19,286	7	(\$ 29,695)	(12)	(\$ 9,516)	(2)	(\$ 50,445)	(10)
本期淨利(損)歸屬於：								
8610 本公司業主	\$ 4,648	2	(\$ 14,566)	(6)	\$ 10,896	2	(\$ 24,609)	(5)
8620 非控制權益	1,528	-	(29)	-	2,908	1	1,242	-
8600	\$ 6,176	2	(\$ 14,595)	(6)	\$ 13,804	3	(\$ 23,367)	(5)
本期綜合損益總額歸屬於：								
8710 本公司業主	\$ 15,175	6	(\$ 26,635)	(11)	(\$ 7,792)	(2)	(\$ 46,306)	(9)
8720 非控制權益	4,111	1	(3,060)	(1)	(1,724)	-	(4,139)	(1)
8700	\$ 19,286	7	(\$ 29,695)	(12)	(\$ 9,516)	(2)	(\$ 50,445)	(10)
每股盈餘(虧損)(附註四及十八)								
9710 基 本	\$ 0.05		(\$ 0.15)		\$ 0.11		(\$ 0.25)	

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲

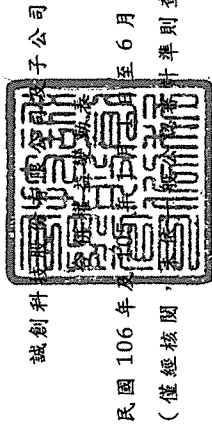


經理人：馬永玲



會計主管：謝沅蓁





單位：新台幣仟元

代碼	歸屬於本公司之權益	股本	資本公積	保留盈餘	國外營運機構財務報表換算之兌換差額	總計	非控制權益	權益總額	
									96,800
A1	105 年 1 月 1 日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 460,019)	\$ 41,031	\$ 557,662	\$ 141,801	\$ 699,463
D1	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨損	-	-	( 24,609)	-	-	( 24,609)	1,242	( 23,367)
D3	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	( 21,697)	( 21,697)	( 21,697)	( 5,381)	( 27,078)
D5	105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	( 24,609)	( 21,697)	( 21,697)	( 46,306)	( 4,139)	( 50,445)
Z1	105 年 6 月 30 日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 484,628)	\$ 19,334	\$ 511,356	\$ 137,662	\$ 649,018
A1	106 年 1 月 1 日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 438,862)	(\$ 6,330)	\$ 531,458	\$ 137,904	\$ 669,362
D1	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日淨利	-	-	10,896	-	-	10,896	2,908	13,804
D3	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日其他綜合損益	-	-	-	( 18,688)	( 18,688)	( 18,688)	( 4,632)	( 23,320)
D5	106 年 1 月 1 日至 6 月 30 日綜合損益總額	-	-	10,896	( 18,688)	( 18,688)	( 7,792)	( 1,724)	( 9,516)
Z1	106 年 6 月 30 日餘額	96,800	\$ 968,000	\$ 8,650	(\$ 427,966)	(\$ 25,018)	\$ 523,666	\$ 136,180	\$ 659,846

後附之附註係本合併財務報告之一部分。



董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝法義

誠創科技股份有限公司及子公司

合併現金流量表

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

單位：新台幣仟元

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	營業活動之現金流量		
A10000	本期稅前淨利(損)	\$ 16,853	(\$ 22,452)
A20010	收益費損項目		
A20100	折舊費用	28,839	34,392
A20200	攤銷費用	578	612
A20300	呆帳迴轉利益	( 1,729)	( 407)
A20900	利息費用	3,879	4,641
A21200	利息收入	( 142)	( 143)
A22500	處分不動產、廠房及設備損失 (利益)	64	( 88)
A23800	存貨回升利益	( 7,125)	( 3,998)
A24100	外幣兌換損失(利益)	2,879	( 3,725)
A30000	營業資產及負債之淨變動數		
A31130	應收票據增加	-	( 2,654)
A31150	應收帳款減少	53,708	31,244
A31160	應收帳款—關係人增加	( 58)	( 30)
A31180	其他應收款(增加)減少	( 3,791)	7,499
A31190	其他應收款—關係人增加	-	( 49)
A31200	存貨增加	( 73,314)	( 10,059)
A31230	預付款項(增加)減少	( 14,520)	2,482
A31240	其他流動資產增加	-	( 129)
A32110	透過損益按公允價值衡量之金 融負債增加	-	4,918
A32150	應付帳款(減少)增加	( 32,496)	10,745
A32180	其他應付款減少	( 19,756)	( 6,705)
A32190	其他應付款—關係人減少	( 18)	( 1,875)
A32230	其他流動負債減少	( 28,916)	( 1,394)
A33100	收取之利息	142	139
A33300	支付之利息	( 3,670)	( 2,307)
A33500	支付之所得稅	( 2,986)	( 2,852)
AAAA	營業活動之淨現金流(出)入	( 81,579)	37,805

(接次頁)

(承前頁)

代 碼		106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
	投資活動之現金流量		
B02700	取得不動產、廠房及設備	(\$ 17,109)	(\$ 18,289)
B02800	處分不動產、廠房及設備價款	310	531
B04500	購置無形資產	( 284)	-
B06500	受限制資產減少	-	3,147
B03800	存出保證金減少	197	848
BBBB	投資活動之淨現金流出	( <u>16,886</u> )	( <u>13,763</u> )
	籌資活動之現金流量		
C00200	短期借款(減少)增加	( 17,229)	36,792
C01700	償還長期借款	( 1,800)	( 1,800)
C03100	存入保證金(減少)增加	( 13)	18
C03700	其他應付款—關係人減少	( <u>12,677</u> )	( <u>1,977</u> )
CCCC	籌資活動之淨現金流(出)入	( <u>31,719</u> )	<u>33,033</u>
DDDD	匯率變動對現金及約當現金之影響	( <u>9,922</u> )	( <u>11,311</u> )
EEEE	本期現金及約當現金淨(減少)增加數	( 140,106)	45,764
E00100	期初現金及約當現金餘額	<u>272,611</u>	<u>148,485</u>
E00200	期末現金及約當現金餘額	<u>\$ 132,505</u>	<u>\$ 194,249</u>

後附之附註係本合併財務報告之一部分。

董事長：馬永玲



經理人：馬永玲



會計主管：謝芸蓁





誠創科技股份有限公司及子公司

合併財務報告附註

民國 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日

(僅經核閱，未依一般公認審計準則查核)

(除另註明外，金額以新台幣仟元為單位)

一、公司沿革

誠創科技股份有限公司(以下簡稱「本公司」)成立於 89 年 4 月 1 日，主要營業項目為電子零組件製造、批發與零售等業務，本公司股票於 97 年 4 月 30 日起在臺灣證券交易所上市買賣。

本公司之功能性貨幣及本合併財務報告之表達貨幣均為新台幣。

二、通過財務報告之日期及程序

本合併財務報告於 106 年 8 月 11 日經董事會通過。

三、新發布及修訂準則及解釋之適用

(一) 首次適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及經金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可並發布生效之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

適用修正後之證券發行人財務報告編製準則及金管會認可並發布生效之 IFRSs 將不致造成合併公司會計政策之重大變動。

(二) 107 年適用之證券發行人財務報告編製準則及金融監督管理委員會(以下稱「金管會」)認可之國際財務報導準則(IFRS)、國際會計準則(IAS)、解釋(IFRIC)及解釋公告(SIC)(以下稱「IFRSs」)

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
「2014-2016 週期之年度改善」	註 2
IFRS 2 之修正「股份基礎給付交易之分類與衡量」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9「金融工具」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 9 及 IFRS 7 之修正「強制生效日及過渡揭露」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15「客戶合約之收入」	2018 年 1 月 1 日
IFRS 15 之修正「IFRS 15 之闡釋」	2018 年 1 月 1 日

(接次頁)

(承前頁)

<u>新發布／修正／修訂準則及解釋</u>	<u>IASB發布之生效日(註1)</u>
IAS 7之修正「揭露倡議」	2017年1月1日
IAS 12之修正「未實現損失之遞延所得稅資產之認列」	2017年1月1日
IAS 40之修正「投資性不動產之轉換」	2018年1月1日
IFRIC 22「外幣交易與預收付對價」	2018年1月1日

註1：除另註明外，上述新發布／修正／修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

註2：IFRS 12之修正係追溯適用於2017年1月1日以後開始之年度期間；IAS 28之修正係追溯適用於2018年1月1日以後開始之年度期間。

#### 1. IFRS 9「金融工具」

##### 金融資產之認列、衡量與減損

就金融資產方面，所有原屬於IAS 39「金融工具：認列與衡量」範圍內之金融資產後續衡量係以攤銷後成本衡量或以公允價值衡量。IFRS 9對金融資產之分類規定如下。

合併公司投資之債務工具，若其合約現金流量完全為支付本金及流通在外本金金額之利息，分類及衡量如下：

- (1) 以收取合約現金流量為目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以攤銷後成本衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益認列於損益。
- (2) 藉由收取合約現金流量與出售金融資產而達成目的之經營模式而持有該金融資產，則該金融資產係以透過綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產後續係按有效利率認列利息收入於損益，並持續評估減損，減損損益與兌換損益亦認列於損益，其他公允價值變動則認列於其他綜合損益。於該金融資產除列或重分類時，原先累積於其他綜合損益之公允價值變動應重分類至損益。

合併公司投資非屬前述條件之金融資產，係以公允價值衡量，公允價值變動認列於損益。惟合併公司得選擇於原始認列時，將非持有供交易之權益投資指定為透過其他綜合損益按公允價值衡量。此類金融資產除股利收益認列於損益外，其他相關利益及損失係認列於其他綜合損益，後續無須評估減損，累積於其他綜合損益之公允價值變動亦不重分類至損益。

合併公司暫以 106 年 6 月 30 日持有之金融資產與當日所存在之事實及情況，初步評估金融資產之分類與衡量並未因適用 IFRS 9 而改變。

IFRS 9 改採用「預期信用損失模式」認列金融資產之減損。以攤銷後成本衡量之金融資產、強制透過其他綜合損益按公允價值衡量之金融資產、應收租賃款、IFRS 15「客戶合約之收入」產生之合約資產或放款承諾及財務保證合約，應認列備抵損失。若金融資產之信用風險自原始認列後並未顯著增加，則備抵損失係按未來 12 個月之預期信用損失衡量。若金融資產之信用風險自原始認列後已顯著增加且非低信用風險，則備抵損失係按剩餘存續期間之預期信用損失衡量。但未包括重大財務組成部分之應收帳款必須按存續期間之預期信用損失衡量備抵損失。

此外，原始認列時已有信用減損之金融資產，合併公司考量原始認列時之預期信用損失以計算信用調整後之有效利率，後續備抵損失則按後續預期信用損失累積變動數衡量。

合併公司初步評估對於應收帳款將適用簡化作法，以存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司評估債務工具投資之信用風險自原始認列後是否顯著增加，以決定將採 12 個月或存續期間預期信用損失衡量備抵損失。合併公司預期適用 IFRS 9 預期信用損失模式將使金融資產之信用損失更早認列。

## 2. IFRS 15「客戶合約之收入」及相關修正

IFRS 15 係規範來自客戶合約之收入認列原則，該準則將取代 IAS 18「收入」、IAS 11「建造合約」及相關解釋。

合併公司於適用 IFRS 15 時，係以下列步驟認列收入：

- (1) 辨認客戶合約；
- (2) 辨認合約中之履約義務；
- (3) 決定交易價格；
- (4) 將交易價格分攤至合約中之履約義務；及
- (5) 於滿足履約義務時認列收入。

### 3. IFRIC 22 「外幣交易與預收付對價」

IAS 21 規定外幣交易之原始認列，應以外幣金額依交易日功能性貨幣與外幣間之即期匯率換算為功能性貨幣記錄。IFRIC 22 進一步說明若企業於原始認列非貨幣性資產或負債前已預付或預收對價，應以原始認列預收付對價之日作為交易日。若企業分次預收付對價，應分別決定每次預收付對價之交易日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

### (三) IASB 已發布但尚未經金管會認可並發布生效之 IFRSs

<u>新發布 / 修正 / 修訂準則及解釋</u>	<u>IASB 發布之生效日(註1)</u>
IFRS 10 及 IAS 28 之修正「投資者與其關聯企業或合資間之資產出售或投入」	未定
IFRS 16 「租賃」	2019 年 1 月 1 日
IFRS 17 「保險合約」	2021 年 1 月 1 日
IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」	2019 年 1 月 1 日

註 1：除另註明外，上述新發布 / 修正 / 修訂準則或解釋係於各該日期以後開始之年度期間生效。

### IFRIC 23 「所得稅之不確定性之處理」

IFRIC 23 釐清當所得稅處理存在不確定性時，合併公司須假設稅務主管機關將可取具所有相關資料進行審查，若判斷其申報之所得稅處理很有可能被稅務主管機關接受，合併公司對於課稅所得、課稅基礎、未使用課稅損失、未使用課稅抵減及稅率之決定必須與申報所得稅時所採用之所得稅處理一致。若稅務主管機關並非很有可能接受申報之所得稅處理，合併公司須採最可能金額或預期值(應

採兩者中較能預測不確定性最終結果之方法) 評估。若事實及情況改變，合併公司須重評估其判斷與估計。

合併公司得選擇在不使用後見之明之前提下追溯適用 IFRIC 23，或將追溯適用 IFRIC 23 之累積影響數認列於首次適用日。

除上述影響外，截至本合併財務報告通過發布日止，合併公司仍持續評估其他準則、解釋之修正對財務狀況與財務績效之影響，相關影響待評估完成時予以揭露。

#### 四、重大會計政策之彙總說明

##### (一) 遵循聲明

本合併財務報告係依照證券發行人財務報告編製準則及經金管會認可並發布生效之 IAS 34「期中財務報導」編製。本合併財務報告並未包含整份年度財務報告所規定之所有 IFRSs 揭露資訊。

##### (二) 編製基礎

除按公允價值衡量之金融工具外，本合併財務報告係依歷史成本基礎編製。

公允價值衡量依照相關輸入值之可觀察程度及重要性分為第 1 等級至第 3 等級：

1. 第 1 等級輸入值：係指於衡量日可取得之相同資產或負債於活躍市場之報價（未經調整）。
2. 第 2 等級輸入值：係指除第 1 等級之報價外，資產或負債直接（亦即價格）或間接（亦即由價格推導而得）之可觀察輸入值。
3. 第 3 等級輸入值：係指資產或負債之不可觀察之輸入值。

##### (三) 合併基礎

子公司明細、持股比率及營業項目，請參閱附註十、附表五及附表六。

##### (四) 其他重大會計政策說明

除下列說明外，請參閱 105 年度合併財務報告之重大會計政策彙總說明。

## 1. 證券發行人財務報告編製準則之修正

該修正除配合金管會認可並發布生效之 IFRSs 新增若干會計項目及非金融資產減損揭露規定外，另配合國內實施 IFRSs 情形，強調若干認列與衡量規定，並新增關係人交易揭露。

該修正規定，其他公司或機構與合併公司之董事長或總經理為同一人，或具有配偶或二親等以內關係者，除能證明不具控制或重大影響者外，係屬實質關係人。此外，該修正規定應揭露與合併公司進行重大交易之關係人名稱及關係，若單一關係人交易金額或餘額達合併公司各該項交易總額或餘額 10% 以上者，應按關係人名稱單獨列示。

## 2. 所得稅

所得稅費用係當期所得稅及遞延所得稅之總和。期中期間之所得稅係以年度為基礎進行評估，以預期年度總盈餘所適用之稅率，就期中稅前利益予以計算。

## 五、重大會計判斷、估計及假設不確定性之主要來源

本合併財務報告所採用之重大會計判斷、估計及假設不確定性主要來源請參閱 105 年度合併財務報告。

## 六、現金及約當現金

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
庫存現金及週轉金	\$ 706	\$ 805	\$ 673
銀行支票及活期存款	<u>131,799</u>	<u>271,806</u>	<u>193,576</u>
	<u>\$ 132,505</u>	<u>\$ 272,611</u>	<u>\$ 194,249</u>

## 七、透過損益按公允價值衡量之金融工具

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>透過損益按公允價值衡量之</u>			
<u>金融負債—流動</u>			
遠期外匯合約（註）	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 2,720</u>

註：截至 105 年 6 月 30 日已簽訂之交易金額為 USD20,000 仟元，其中包含 USD9,400 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

(一) 在資產負債表日未適用避險會計且尚未到期之遠期外匯合約如下：

幣別	到期期間	合約金額 (仟元)
105年6月30日 賣出遠期外匯	美元/人民幣 105.07.19~105.12.19	USD 20,000 /RMB 132,449

(二) 合併公司從事遠期外匯交易之目的，主要係為規避外幣資產及負債因匯率波動產生之風險。合併公司持有之遠期外匯合約因不符合有效避險條件，故不適用避險會計。

#### 八、應收票據及應收帳款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>應收票據</u>			
應收票據	\$ -	\$ -	\$ 13,959
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ -</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 13,959</u>
<u>應收帳款</u>			
應收帳款	\$ 306,651	\$ 367,333	\$ 265,471
減：備抵呆帳	( <u>1,003</u> )	( <u>6,894</u> )	( <u>6,825</u> )
	<u>\$ 305,648</u>	<u>\$ 360,439</u>	<u>\$ 258,646</u>
<u>應收帳款—關係人</u>			
應收帳款—關係人	\$ 116	\$ 58	\$ 417
減：備抵呆帳	-	-	-
	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 417</u>

合併公司對商品銷售之平均授信期間為 3 個月。於決定應收帳款可回收性時，合併公司考量應收帳款自原始授信日至資產負債表日信用品質之任何改變。由於歷史經驗顯示逾期超過 12 個月之應收帳款無法回收，合併公司對於帳齡超過 12 個月之應收帳款認列 100% 備抵呆帳，對於帳齡在 4 個月至 11 個月之間之應收帳款，其備抵呆帳係參考交易對方過去拖欠記錄及分析其目前財務狀況，以估計無法回收之金額。

於資產負債表日已逾期但合併公司尚未認列備抵呆帳之應收帳款，因其信用品質並未有重大改變，合併公司管理階層認為仍可回收其金額，合併公司對該等應收帳款並未持有任何擔保品或其他信用增強保障。

截至 106 年 6 月 30 日止有應收帳款人民幣 30,000 仟元(折合新台幣 134,712 仟元)提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子(山東)有限公司申請銀行借款額度之反擔保品(係依據中華人民共和國擔保法第四條規定),請參閱附註十三及二二。

合併公司應收帳款之帳齡分析如下:

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
未逾期	\$ 254,477	\$ 216,929	\$ 194,408
0~30天	42,775	83,466	27,524
31~60天	8,036	46,162	15,091
61~90天	13	8,301	9,595
91~180天	287	5,451	3,733
180~360天	40	14	8,438
361天以上	1,023	7,010	6,682
合計	<u>\$ 306,651</u>	<u>\$ 367,333</u>	<u>\$ 265,471</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。

未逾期未減損之應收帳款依合併公司之授信標準之信用品質資訊如下:

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
群組一	\$ 248,572	\$ 216,929	\$ 194,341
群組二	5,905	-	67
	<u>\$ 254,477</u>	<u>\$ 216,929</u>	<u>\$ 194,408</u>

已逾期但未減損應收帳款之帳齡分析如下:

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
0~30天	\$ 42,775	\$ 83,466	\$ 27,524
31~60天	8,036	46,162	15,091
61~90天	13	8,301	9,595
91~180天	287	5,451	3,733
180天以上	60	130	8,295
合計	<u>\$ 51,171</u>	<u>\$ 143,510</u>	<u>\$ 64,238</u>

以上係以逾期天數為基準進行之帳齡分析。



個別評估已減損之資訊如下：

	106年1月1月 至6月30日	105年1月1月 至6月30日
期初餘額	\$ 6,894	\$ 7,308
本期迴轉	( 1,729)	( 407)
本期沖銷	( 4,095)	-
外幣換算差額	( 67)	( 76)
期末餘額	<u>\$ 1,003</u>	<u>\$ 6,825</u>

## 九、存 貨

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
製成品	\$ 25,088	\$ 27,925	\$ 31,402
在製品	85,036	85,379	76,113
原物料	39,402	28,680	36,019
商品存貨	<u>111,253</u>	<u>37,727</u>	<u>43,114</u>
	<u>\$ 260,779</u>	<u>\$ 179,711</u>	<u>\$ 186,648</u>

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日存貨相關之銷貨成本分別為217,341仟元、216,444仟元、411,612仟元及417,158仟元。

106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日之銷貨成本分別包括存貨跌價回升利益6,775仟元、4,545仟元、7,125仟元及3,998仟元，存貨跌價回升利益係因將原提列呆滯損失之存貨去化所致。

## 十、子 公 司

### 列入合併財務報告之子公司

本合併財務報告編製主體如下：

投資公司名稱	子公司名稱	業 務 性 質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
本公司	SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	一般投資事業	100%	100%	100%	
本公司	誠新資訊科技股份有限公司	電子商務	100%	100%	100%	註1
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創科技(蘇州)有限公司	冷陰極燈管業務	100%	100%	100%	

(接次頁)

(承前頁)

投資公司名稱	子公司名稱	業務性質	所 持 股 權 百 分 比			說 明
			106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日	
SINTRONIC HOLDINGS CO., LTD.	誠創貿易有限公司	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	100%	100%	100%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子(山東)有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具及藍寶石設備等製造及銷售	81.37%	81.37%	81.37%	
SINTRONIC GLOBAL CO., LTD.	海灣電子有限公司	半導體芯片及電子器件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED照明燈具等銷售	60%	60%	60%	

註 1：誠新資訊科技股份有限公司於 105 年 6 月新增設立，另於 106 年 1 月 25 日經本公司董事會決議暫停營運。

註 2：上述列入合併財務報告編製個體之子公司 106 年及 105 年 6 月 30 日均係以經會計師核閱之財務報表所編製，105 年 12 月 31 日係以經會計師查核之財務報表所編製。

#### 具重大非控制權益之子公司資訊

子 公 司 名 稱	主 要 營 業 場 所	非 控 制 權 益 所 持 股 權 及 表 決 權 比 例		
		106年 6月30日	105年 12月31日	105年 6月30日
海灣電子(山東)有限公司	山 東	18.63%	18.63%	18.63%

主要營業場所及公司註冊之國家資訊，請參閱附表六。

以下山東海灣公司之彙總性財務資訊係以公司間交易銷除前之金額編製：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
流動資產	\$ 622,383	\$ 737,768	\$ 623,740
非流動資產	355,372	370,266	402,229
流動負債	( 263,588)	( 381,513)	( 294,421)
非流動負債	( 190)	( 202)	( 212)
權 益	<u>\$ 713,977</u>	<u>\$ 726,319</u>	<u>\$ 731,336</u>

(接次頁)

(承前頁)

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
權益歸屬於：			
本公司業主	\$ 580,963	\$ 591,006	\$ 595,088
非控制權益	<u>133,014</u>	<u>135,313</u>	<u>136,248</u>
	<u>\$ 713,977</u>	<u>\$ 726,319</u>	<u>\$ 731,336</u>
		106年1月1日	105年1月1日
		至6月30日	至6月30日
營業收入		<u>\$ 449,356</u>	<u>\$ 469,050</u>
本期淨利		<u>\$ 11,720</u>	<u>\$ 14,265</u>
淨利歸屬於：			
本公司業主		\$ 9,536	\$ 11,607
非控制權益		<u>2,184</u>	<u>2,658</u>
		<u>\$ 11,720</u>	<u>\$ 14,265</u>

#### 十一、不動產、廠房及設備

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
房屋及建築	\$ 150,635	\$ 155,291	\$ 161,173
機器設備	217,869	244,217	271,072
運輸設備	4,638	5,475	7,633
辦公設備	250	522	366
租賃改良	730	865	1,003
其他設備	13,386	15,543	18,346
未完工程及待驗設備	<u>28,665</u>	<u>11,642</u>	<u>10,298</u>
	<u>\$ 416,173</u>	<u>\$ 433,555</u>	<u>\$ 469,891</u>

除認列折舊費用外，合併公司之不動產、廠房及設備於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

不動產、廠房及設備係以直線基礎按下列耐用年數計提折舊：

房屋及建築	20~23 年
機器設備	4~10 年
運輸設備	5~6 年
辦公設備	4~6 年
租賃改良	5 年
其他設備	1~10 年

設定質押作為借款擔保之不動產、廠房及設備金額，請參閱附註二二；另截至 106 年及 105 年 6 月 30 日止分別有機器設備及其他設備等人民幣 67,297 仟元及 70,734 仟元（折合新台幣 302,190 仟元及 355,541 仟元）提供予關係人山東同欣有限公司做為該公司以其土地提供予海灣電子（山東）有限公司申請銀行借款額度之反擔保品（係依據中華人民共和國擔保法第四條規定），請參閱附註十三及二二。

## 十二、無形資產

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
電腦軟體	\$ 286	\$ -	\$ -
客戶關係	1,920	2,616	3,205
商譽	13,031	13,802	13,837
其他無形資產	32	57	33
	<u>\$ 15,269</u>	<u>\$ 16,475</u>	<u>\$ 17,075</u>

除認列攤銷費用外，合併公司之無形資產於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日並未發生重大增添、處分及減損情形。

## 十三、借 款

### (一) 短期借款

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>擔保借款</u>			
銀行借款	\$ 257,504	\$ 288,812	\$ 241,061
<u>無擔保借款</u>			
信用借款	14,079	-	-
	<u>\$ 271,583</u>	<u>\$ 288,812</u>	<u>\$ 241,061</u>

短期借款之利率於 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日分別為 1.1628%~5.133%、1.1628%~5.0025%及 1.3002%~4.785%。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之擔保借款分別有 90,535 仟元、177,539 仟元及 116,311 仟元係海灣電子（山東）有限公司之銀行借款且係以山東同欣電子有限公司提供之土地做為擔保品；海灣電子（山東）有限公司依據中華人民共和國擔保法第四條規定（第三人為債務人向債權人提供擔保時，可以要求債務人提供反擔保）與山東同欣電子有限公司簽訂反擔保合同，於 106 年 6

月 30 日以其應收帳款及不動產、廠房及設備做為上述銀行借款額度之反擔保品，另於 105 年 6 月 30 日以不動產、廠房及設備做為上述借款額度之反擔保品，請參閱附註八、十一及二二。

106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日之擔保借款分別有 151,969 仟元、111,273 仟元及 124,750 仟元，係本公司之銀行借款，其中各有 64,969 仟元、51,523 仟元及 64,500 仟元係以本公司自有建築物抵押擔保，另 87,000 仟元、59,750 仟元及 60,250 仟元係以關係人（本公司董事長馬永玲先生）提供之擔保信用狀做為擔保品，請參閱附註二一。

106 年 6 月 30 日之擔保借款有 15,000 仟元，係以關係人（主要管理階層控制之個體）（大華國際資產管理股份有限公司）提供之銀行定存單做為擔保品。

## (二) 長期借款

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
擔保借款			
銀行借款	\$ 63,300	\$ 65,100	\$ 66,900
減：列為一年內到期部分	( <u>3,600</u> )	( <u>3,600</u> )	( <u>3,600</u> )
	<u>\$ 59,700</u>	<u>\$ 61,500</u>	<u>\$ 63,300</u>

長期借款係以本公司自有建築物抵押擔保（請參閱附註二二），借款期間自 100 年 8 月至 115 年 8 月，每 3 個月一期，分 60 期償還本金，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，利率分別為 1.82%、1.82% 及 1.89%。

## 十四、負債準備

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
員工福利(帳列其他應付款)	<u>\$ 1,015</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 768</u>

員工福利負債準備係員工既得服務休假權利之估列。

## 十五、權益

### (一) 股本

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
額定股數(仟股)	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>	<u>300,000</u>
額定股本	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>	<u>\$ 3,000,000</u>
已發行且已收足股款之 股數(仟股)	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>	<u>96,800</u>
已發行股本	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>	<u>\$ 968,000</u>

已發行之普通股每股面額為 10 元，每股享有一表決權及收取股利之權利。

### (二) 資本公積

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
<u>得用以彌補虧損、發放 現金或撥充股本</u>			
股票發行溢價	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>	<u>\$ 8,650</u>

資本公積—股票發行溢價得用以彌補虧損，亦得於公司無虧損時，用以發放現金或撥充股本，惟撥充股本時每年以實收股本之一定比率為限。

### (三) 待彌補虧損

依 104 年 5 月公司法之修正，股息及紅利之分派限於股東，員工非屬盈餘分派之對象。本公司已於 105 年 6 月 30 日股東常會決議通過修正章程之盈餘分派政策，並於章程中另外訂定員工及董監事酬勞之分派政策。

修正後章程之盈餘分派政策規定，本公司年度決算如有盈餘，依法繳納稅捐，彌補累積虧損後，再提 10% 為法定盈餘公積，但法定盈餘公積已達本公司實收資本額時，得不再提列，其餘再依法令規定提列或迴轉特別盈餘公積；如尚有餘額，併同累積未分配盈餘，由董事會擬具盈餘分配議案，提請股東會決議分派股東股息紅利。修正後章程之員工及董監事酬勞分派政策，請參閱附註十六之(二)員工福利費用。

本公司之股利政策，係配合目前及未來之發展計畫、考量投資環境、資金需求及國內外競爭狀況，並兼顧股東利益等因素為原則。分配股東紅利時，得以現金或股票方式為之，其中現金股利不低於股利總額之 10%；惟有突發性重大投資計畫且無法取得其他資金支應時，得不發放現金股利。

法定盈餘公積應提撥至其餘額達公司實收股本總額時為止。法定盈餘公積得用以彌補虧損。公司無虧損時，法定盈餘公積超過實收股本總額 25% 之部分除得撥充股本外，尚得以現金分配。

本公司分別於 106 年 6 月 28 日及 105 年 6 月 30 日舉行股東常會決議盈虧撥補事項，因 105 及 104 年度為待彌補虧損，故無盈餘可供分配。有關董事會通過及股東會決議虧損撥補案情形，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

#### 十六、本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用

(一) 本期發生之用人、折舊、折耗及攤銷費用依其功能別彙總如下：

功能別 性質別	106年4月1日至6月30日			105年4月1日至6月30日		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 36,403	\$ 17,410	\$ 53,813	\$ 38,246	\$ 16,901	\$ 55,147
勞健保費用	5,723	1,781	7,504	5,880	1,786	7,666
退休金費用	-	380	380	-	360	360
其他員工 福利費用	1,050	998	2,048	1,321	764	2,085
折舊費用	11,603	2,604	14,207	13,595	3,443	17,038
攤銷費用	-	282	282	-	302	302

功能別 性質別	106年1月1日至6月30日			105年1月1日至6月30日		
	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計	屬於營業 成 本 者	屬於營業 費 用 者	合 計
用人費用						
薪資費用	\$ 70,965	\$ 35,185	\$ 106,150	\$ 76,574	\$ 36,705	\$ 113,279
勞健保費用	11,991	3,493	15,484	11,657	3,502	15,159
退休金費用	-	708	708	-	744	744
其他員工 福利費用	2,212	3,832	6,044	2,539	3,473	6,012
折舊費用	23,563	5,276	28,839	27,449	6,943	34,392
攤銷費用	-	578	578	-	612	612

本公司及子公司（以下簡稱「合併公司」）106年及105年6月30日，員工人數分別為893人及865人，其計算基礎與員工福利費用一致。

## （二）員工福利費用

依104年5月修正後公司法及105年6月30日經股東會決議之修正章程，本公司係以當年度扣除分派員工及董監事酬勞前之稅前利益分別以不低於1%及不高於5%提撥員工酬勞及董監事酬勞。因本公司105年度獲利彌補累積虧損後仍為待彌補虧損，故106年及105年1月1日至6月30日皆未估列員工酬勞及董監事酬勞。

年度合併財務報告通過發布日後若金額仍有變動，則依會計估計變動處理，於次一年度調整入帳。

本公司分別於106年3月8日及105年3月25日舉行董事會，因105及104年度為待彌補虧損，分別決議通過不分派104年度員工酬勞及董監酬勞。

104年度員工酬勞及董監事酬勞之實際配發金額與104年度合併財務報告之認列金額並無差異。

有關本公司106年及105年董事會決議之員工酬勞及董監事酬勞資訊，請至台灣證券交易所之「公開資訊觀測站」查詢。

## 十七、所得稅

### （一）認列於損益之所得稅費用（利益）之主要組成項目如下：

	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
當期應負擔所得稅費用 （利益）	\$ 1,567	(\$ 489)	\$ 3,049	\$ 2,388
以前年度所得稅調整	-	( 3,119)	-	( 1,944)
遞延所得稅負債調整	-	1,565	-	471
	<u>\$ 1,567</u>	<u>(\$ 2,043)</u>	<u>\$ 3,049</u>	<u>\$ 915</u>

註：以各地區營運個體之營運結果為稅前淨利者，乘以所適用之個別稅率彙總而得。



(二) 本公司兩稅合一相關資訊

	<u>106年6月30日</u>	<u>105年12月31日</u>	<u>105年6月30日</u>
未分配盈餘			
87年度以後待彌補 虧損	<u>(\$ 427,966)</u>	<u>(\$ 438,862)</u>	<u>(\$ 484,628)</u>
股東可扣抵稅額帳戶 餘額	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>	<u>\$ 896</u>

(三) 截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日均為累積虧損，故均無稅額可扣抵比率。

(四) 本公司截至 104 年度（含）以前之營利事業所得稅結算申報案業經稅捐稽徵機關核定。

十八、每股盈餘（虧損）

合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日每股盈餘（虧損）之計算如下：

	<u>金額（分子）</u>		<u>每股盈餘（元）</u>
	<u>本期純益</u>	<u>股數</u>	<u>本期純益</u>
	<u>（歸屬於本公司業主）</u>	<u>（分母）</u>	<u>（歸屬於本公司業主）</u>
	<u>（仟股）</u>	<u>（仟股）</u>	
<u>106年4月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 純益	<u>\$ 4,648</u>	<u>96,800</u>	<u>\$ 0.05</u>
<u>105年4月1日至6月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期 純損	<u>(\$ 14,566)</u>	<u>96,800</u>	<u>(\$ 0.15)</u>
<u>106年1月1日至6月30日</u>			
基本每股盈餘			
屬於普通股股東之本期 純益	<u>\$ 10,896</u>	<u>96,800</u>	<u>\$ 0.11</u>
<u>105年1月1日至6月30日</u>			
基本每股虧損			
屬於普通股股東之本期 純損	<u>(\$ 24,609)</u>	<u>96,800</u>	<u>(\$ 0.25)</u>

## 十九、非現金交易

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日進行下列非現金交易之籌資活動：

合併公司於 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日分別將一年內到期之長期借款重分類為流動負債，其金額均為 3,600 仟元。

僅有部分現金支付之投資活動：

	106年1月1月 至6月30日	105年1月1月 至6月30日
購置固定資產	\$ 22,324	\$ 18,765
加：期初應付設備款	3,588	2,351
減：期末應付設備款	( 8,803)	( 2,827)
本期支付現金	<u>\$ 17,109</u>	<u>\$ 18,289</u>

## 二十、金融工具

### (一) 公允價值之資訊－非按公允價值衡量之金融工具

合併公司管理階層認為非按公允價值衡量之金融資產及金融負債之帳面金額趨近其公允價值，截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日其帳面金額與公允價值未有重大差異者。

### (二) 公允價值資訊－以重複性基礎按公允價值衡量之金融工具

	105年6月30日			
	第 1 等級	第 2 等級	第 3 等級	合 計
透過損益按公允價值衡量 之金融資產				
衍生工具	\$ -	\$ 2,720	\$ -	\$ 2,720

105 年 6 月 30 日無第 1 等級與第 2 等級公允價值衡量間移轉之情形。

### (三) 財務風險管理目的與政策

合併公司主要金融工具包括權益及債務投資、借款、應收帳款、應付帳款等。合併公司之財務管理部門為各業務單位提供服務，統籌協調進入國內與國際金融市場操作，藉由依照風險程度與廣度分析暴險之內部風險報告監督及管理合併公司營運有關之財務風險。該等風險包括市場風險、信用風險及流動性風險。

合併公司依據董事會通過之從事衍生性金融商品交易處理程序來操作衍生金融工具以規避匯率風險；內部稽核人員持續地針對政策之遵循與暴險額度進行覆核。合併公司並未以投機目的而進行金融工具之交易。

#### 1. 市場風險

合併公司承擔之主要財務風險為外幣匯率變動風險及利率變動風險。合併公司從事各式衍生金融工具以管理所承擔之外幣匯率風險，包括以遠期外匯合約規避因出口而產生之匯率風險。

合併公司有關金融工具市場風險之暴險及其對該等暴險之管理與衡量方式自前期以來並無改變。

##### (1) 匯率風險

合併公司於資產負債表日非功能性貨幣計價之貨幣性資產與貨幣性負債帳面金額，請參閱附註二五。

合併公司敏感度分析僅包括流通在外之外幣貨幣性項目，並將其期末之換算以新台幣匯率變動 10% 予以調整，下表之正數係表示當相關外幣升值 10% 時，將使稅後淨利增加（減少）之金額；當新台幣相對於各相關外幣貶值 10% 時，其對稅後淨利之影響將為同金額之負數。

	美 金 之 影 響	
	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
綜合損益影響數	\$ 3,646	\$ 885

##### (2) 利率風險

合併公司利率風險主要來自浮動利率借款。

合併公司於資產負債表日受利率暴險之金融資產及負債帳面金額如下：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
具現金流量利率風險			
金融資產	\$ -	\$ -	\$ -
金融負債	334,883	353,912	307,961

有關利率風險之敏感度分析，係以財務報導期間結束日固定利率之金融資產及負債之公允價值變動為計算基礎。假若利率上升一個百分點，合併公司 106 年及 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日之現金流出分別增加 1,674 仟元及 1,540 仟元。

## 2. 信用風險

信用風險係指交易對方拖欠合約義務而造成合併公司財務損失之風險。

合併公司針對重大之交易對象均要求提供擔保品或其他擔保之權利，故能有效降低合併公司之信用風險。合併公司管理階層指派專責團隊負責授信額度之決定、授信核准及其他監控程序以確保逾期應收款項之回收已採取適當行動。此外，合併公司於資產負債表日會逐一複核應收款項之可回收金額以確保無法回收之應收款項已提列適當減損損失。據此，合併公司管理階層認為合併公司之信用風險已顯著減少。

## 3. 流動性風險

合併公司之營運資金足以支應，故未有因無法籌措資金以履行合約義務之流動性風險。

合併公司已約定還款期間之非衍生金融負債預定到期如下：

	106年6月30日			合	計
	短於1年	2~3年	3年以上		
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 204,213	\$ -	\$ 32,971	\$ 237,184	
浮動利率負債	<u>275,183</u>	<u>7,200</u>	<u>52,500</u>	<u>334,883</u>	
	<u>\$ 479,396</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 85,471</u>	<u>\$ 572,067</u>	
	105年12月31日			合	計
	短於1年	2~3年	3年以上		
<u>非衍生金融負債</u>					
無附息負債	\$ 261,685	\$ -	\$ 35,035	\$ 296,720	
浮動利率負債	<u>292,412</u>	<u>7,200</u>	<u>54,300</u>	<u>353,912</u>	
	<u>\$ 554,097</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 89,335</u>	<u>\$ 650,632</u>	

	105年6月30日			
	短於1年	2~3年	3年以上	合計
非衍生金融負債				
無附息負債	\$ 243,058	\$ -	\$ 35,317	\$ 278,375
浮動利率負債	<u>244,661</u>	<u>7,200</u>	<u>56,100</u>	<u>307,961</u>
	<u>\$ 487,719</u>	<u>\$ 7,200</u>	<u>\$ 91,417</u>	<u>\$ 586,336</u>

## 二一、關係人交易

除已於其他附註揭露外，合併公司與關係人間之交易明細揭露如下：

### 關係人名稱及其關係

關係人名稱	與合併公司之關係
馬永玲	本公司之董事長
福甸實業股份有限公司	主要管理階層控制之個體
永勤國際投資有限公司	主要管理階層控制之個體
上海湖格貿易有限公司	主要管理階層控制之個體
山東同欣電子有限公司	主要管理階層控制之個體 (自105年12月起已非為關係人)
濟南塞米科技發展有限公司	主要管理階層控制之個體 (自105年12月起已非為關係人)
濟南固得電子器件有限公司	主要管理階層控制之個體 (自105年12月起已非為關係人)
固得電子(濟南)有限公司	主要管理階層控制之個體 (自105年12月起已非為關係人)

### (一) 銷貨收入

關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 111</u>	<u>\$ 627</u>	<u>\$ 474</u>	<u>\$ 3,471</u>

合併公司與關係人等交易事項，其價格與收款條件與一般客戶無重大差異。

### (二) 進貨

關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,472</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 20,151</u>

合併公司向關係人進貨之價格及付款條件與非關係人無重大差異。

(三) 加工費

關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
濟南固得電子器件有限公司	\$ -	\$ 4,134	\$ -	\$ 19,794
固得電子(濟南)有限公司	-	19,339	-	29,789
	<u>\$ -</u>	<u>\$ 23,473</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 49,583</u>

(四) 租金費用

關係人類別	106年4月1日 至6月30日	105年4月1日 至6月30日	106年1月1日 至6月30日	105年1月1日 至6月30日
山東同欣電子有限公司	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,853</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 15,895</u>

合併公司向關係人山東同欣電子有限公司承租位於山東之土地及廠房，租金係參考市價，付款條件實際為每季度末 15 日前，預付次一季。

(五) 應收帳款－關係人

關係人類別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
主要管理階層控制之個體	<u>\$ 116</u>	<u>\$ 58</u>	<u>\$ 417</u>

(六) 其他應收款及其他應付款(不含資金借貸)

關係人類別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
1. 其他應收款			
主要管理階層	\$ 165	\$ 365	\$ 247
主要管理階層控制之個體	200	-	-
	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 365</u>	<u>\$ 247</u>
2. 其他應付款			
濟南固得電子器件有限公司	\$ -	\$ -	\$ 23,310
固得電子(濟南)有限公司	-	-	14,132
主要管理階層控制之個體	57	75	1,445
	<u>\$ 57</u>	<u>\$ 75</u>	<u>\$ 38,887</u>

其他應收款係合併公司代墊費用等尚未收到之款項。

其他應付款係合併公司應付加工費及代墊等費用。

(七) 預付貨款

關係人類別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
濟南塞米科技發展有限公司	\$ -	\$ -	\$ 12,465

(八) 資金貸入

關係人類別	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
其他應付款			
福甸實業股份有限公司	\$ 32,170	\$ 32,220	\$ 32,300
主要管理階層控制之個體	1,655	12,218	10,716
	<u>\$ 33,825</u>	<u>\$ 44,438</u>	<u>\$ 43,016</u>
其他非流動負債			
馬永玲	\$ 32,971	\$ 35,035	\$ 35,317

合併公司向關係人借入款項並未計息。

(九) 擔保借款

擔保借款之相關資訊請參閱附註十三。

(十) 處分不動產、廠房及設備

關係人類別	處分價款				處分損益			
	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
永勤國際投資有限公司	\$ -	\$ -	\$ 190	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 3	\$ -

(十一) 背書保證

106年6月30日之短期借款14,079仟元，係由其他關係人（本公司董事長馬永玲先生）以個人名義為合併公司之連帶保證人。

(十二) 主要管理階層薪酬

	106年4月1日至6月30日	105年4月1日至6月30日	106年1月1日至6月30日	105年1月1日至6月30日
短期員工福利	\$ 5,778	\$ 7,482	\$ 12,644	\$ 15,061

董事及其他主要管理階層之薪酬係由薪酬委員會依照個人績效及市場趨勢決定。

## 二二、質抵押之資產

合併公司下列資產業經提供作為融資借款及進口原物料之關稅之擔保品：

	106年6月30日	105年12月31日	105年6月30日
不動產、廠房及設備	\$ 413,115	\$ 114,149	\$ 461,915
應收帳款	<u>134,712</u>	<u>-</u>	<u>-</u>
	<u>\$ 547,827</u>	<u>\$ 114,149</u>	<u>\$ 461,915</u>

## 二三、重大或有負債及未認列之合約承諾

截至 106 年 6 月 30 日暨 105 年 12 月 31 日及 6 月 30 日止，合併公司因借款合同而開立存出保證票據計 255,700 仟元、229,700 仟元及 229,700 仟元。

## 二四、重大之期後事項

本公司 105 年 12 月 13 日董事會決議通過辦理現金增資，預計發行 10,000 仟股，每股面額 10 元，增資金額計 100,000 仟元；另同日董事會亦決議通過發行國內第 3 次有擔保轉換公司債，上限總額 300,000 仟元，上述現金增資發行新股暨國內第 3 次有擔保轉換公司債之募集有價證券案，業經金融監督管理委員會於 106 年 7 月 17 日核准申報生效。

## 二五、具重大影響之外幣資產及負債資訊

以下資訊係按合併公司各個體功能性貨幣以外之外幣彙總表達，所揭露之匯率係指該等外幣換算至功能性貨幣之匯率：

單位：外幣仟元／新台幣仟元

106 年 6 月 30 日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	3,777		30.42		\$	114,883
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		2,578		30.42			78,423



105年12月31日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	2,670		32.22	\$	86,034	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		2,957		32.22		95,275	

105年6月30日

	外	幣	匯	率	新	台	幣
<u>金融資產</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金	\$	1,874		32.3	\$	60,532	
<u>金融負債</u>							
<u>貨幣性項目</u>							
美金		1,600		32.3		51,680	

合併公司於106年及105年4月1日至6月30日與106年及105年1月1日至6月30日外幣兌換(損失)利益已實現及未實現分別為(2,858)仟元、4,505仟元、(2,879)仟元及3,725仟元，由於外幣交易及集團個體之功能性貨幣種類繁多，故無法按各重大影響之外幣別揭露兌換損益。

#### 二六、附註揭露事項

(一) 重大交易事項及(二)轉投資事業相關資訊：

1. 資金貸與他人。(附表一)
2. 為他人背書保證。(無)
3. 期末持有有價證券情形(不包含投資子公司、關聯企業及合資控制部分)。(無)
4. 累積買進或賣出同一有價證券之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
5. 取得不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)
6. 處分不動產之金額達新臺幣3億元或實收資本額20%以上。(無)

7. 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表二)
8. 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上。(附表三)
9. 從事衍生工具交易。(附表四)
10. 被投資公司資訊。(附表五)

(三) 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入情形、持股比例、本期損益及認列之投資損益、期末投資帳面金額、已匯回投資損益及赴大陸地區投資限額。(附表六)
2. 與大陸被投資公司直接或間接經由第三地區所發生下列之重大交易事項，及其價格、付款條件、未實現損益：(附表六)
  - (1) 進貨金額及百分比與相關應付款項之期末餘額及百分比。
  - (2) 銷貨金額及百分比與相關應收款項之期末餘額及百分比。
  - (3) 財產交易金額及其所產生之損益數額。
  - (4) 票據背書保證或提供擔保品之期末餘額及其目的。
  - (5) 資金融通之最高餘額、期末餘額、利率區間及當期利息總額。
  - (6) 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項，如勞務之提供或收受等。

(四) 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：請參閱附表七。

二七、部門資訊

合併公司僅經營單一產業，且合併公司管理階層係以集團整體評估績效及分配資源，經辨認合併公司為單一應報導部門。

(一) 部門收入與營運結果及部門總資產與負債

合併公司為單一應報導部門

(二) 主要產品及勞務之收入

合併公司主要經營冷陰極燈管、TFT 面版、光電器材、光敏傳感器、LED 照明燈具、半導體芯片及整流器件等電子元件之製造與銷售，屬單一產業類型。

附表一 資金貸與他人：

單位：新台幣千元；外幣為元

編號	貸出公司	貸與對象	往來項目	是否為關係人	本期最高額	期末餘額	實際支金額	利率區間%	資金貸與性質	業金往來額	有短期融通資金必要之原因	提列帳額	擔名	保		對個別對象資金限	與總資金限	與額	備註
														稱	價				
1	誠創貿易	蘇州誠創	其他應收款-關係人	是	\$ 6,031	\$ 6,031	\$ 6,031	-	註1	\$ -	營運週轉	\$ -	無	\$	\$ 32,840	\$ 32,840		註2	

註 1：係屬有短期融通資金之必要者。

註 2：係以誠創貿易資金貸與作業程序規定，屬母公司或本公司直接及間接持有表決權 100%之國外公司間，從事資金貸與總額為貸與企業淨值 500%及融通期間 10 年之限制。

附表二 與關係人進、銷貨之金額達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

進(銷)公司之	交易對象名稱	關係	交易情形		交易條件與一般交易不同原因		應收(付)票據、帳款		備註
			進(銷)貨額	估總進(銷)貨之比率%	授信期間	授信期間	餘額	估總應收(付)票據、帳款之比率%	
海灣電子(山東)有限公司 海灣電子有限公司	海灣電子有限公司 海灣電子(山東)有限公司	本公司之孫公司 本公司之孫公司	銷	( 49 )	與一般客戶無重大差異	-	-	應收帳款 \$ 165,632	50
			進	89	與一般客戶無重大差異	-	-	應付帳款 ( 165,632 )	( 97 )

附表三 應收關係人款項達新臺幣 1 億元或實收資本額 20% 以上：

單位：新台幣仟元

帳列應收公司之	交易對象名稱	關係	應收關係人應款	週轉率	逾期逾金	應收應收額	關係人款項式	應收項回	關係人後額	提呆	列帳	備金	抵額
海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	本公司之孫公司	\$ 165,632	3.23	\$ -	-	-	\$ -	-	\$ -	-	-	-

#### 附表四

海灣電子（山東）有限公司衍生性金融商品資訊揭露，揭露如下：

##### 一、契約金額或名日本金及信用風險：

海灣電子（山東）有限公司截至 105 年 6 月 30 日止，簽訂之遠期外匯買賣合約明細如下：

單位：仟元

	105年6月30日	
	合 約 金 額 ( 名 日 本 金 )	信 用 風 險
遠期合約		
非交易目的（註）	預售美金 20,000	\$ -

海灣電子（山東）有限公司交易對象為信用良好之銀行，預期對方不會違約，故發生信用風險之可能性極小。

註：截至 105 年 6 月 30 日已簽訂之交易金額為 USD20,000 仟元，其中包含 USD9,400 仟元屬或有交割金額。可能發生或有交割之情況為履約價格小於在到期日時之參考價格，方有履約之義務。

##### 二、市場價格風險：

海灣電子（山東）有限公司以市價評估以交易性為目的之金融商品之市場價格風險，並依據該公司所能承擔之風險值設立停損點，結清投資部位。而非以交易性為目的所從事之金融商品，因匯率變動產生之損益，大致與被避險項目之損益相抵銷，故市場價格風險並不重大。

##### 三、流動性風險、現金流量風險及未來現金需求之金額、期間、不確定性：

海灣電子（山東）有限公司之營運現金足以支應合約產生之現金流出，故無籌資風險。

##### 四、衍生性金融商品交易淨損益及財務報表上之表達方法：

海灣電子（山東）有限公司 105 年 1 月 1 日至 6 月 30 日操作衍生性金融商品而產生之兌換損失 4,961 仟元，帳列透過損益按公允價值衡量之金融負債損失項下。

附表五 被投資公司資訊：

單位：新台幣仟元 / 原幣元

投資公司名稱	被投資公司名稱	所在地區	主要營業項目	原始投資金額		期末		持有帳面金額	被投資公司本期淨(損)利	本期認列之投資(損失)利益	備註
				本	末	數	比				
本公司	誠新資訊科技(註4) SINTRONIC HOLDINGS	台灣	電子商務	\$ 3,000	3,000	300,000	100	(\$ 3,201)	1,004	1,004	註2
本公司	薩摩亞	薩摩亞	一般投資業	1,040,364	1,040,364	USD34,200,000	100	( 40,866)	7,373	7,373	註3
本公司	SINTRONIC GLOBAL	開曼	一般投資業	507,541	507,541	USD16,684,450	100	595,775	10,811	10,811	"
SINTRONIC GLOBAL	香港海灣	香港	半導體芯片及電子元件、整流器件、光敏傳感器、LED照明燈具等銷售	USD 9,126	9,126	USD 300,000	60	19,368	2,136	950	"

註1：股數係以投資金額列示。

註2：該轉投資公司性質為股份有限公司。

註3：該轉投資公司性質為有限公司。

註4：誠新資訊科技股份有限公司於105年6月新增設立，另於106年1月25日經本公司董事會決議暫停營運。

註5：係以106年6月30日之期末匯率換算台幣金額。

106年6月30日期末匯率 USD：NTD=1：30.42。



附表六 大陸投資資訊：

1. 大陸被投資公司名稱、主要營業項目、實收資本額、投資方式、資金匯出入、持股比例、投資損益及匯回投資損益情形：

單位：新台幣千元／原幣元

大陸被投資公司名稱	主要營業項目	實收資本額	投資方式	本國初期自台灣匯出累積投資金額	本期匯出或收回投資金額	本國初期台灣匯出金額	被投資公司本期匯出金額	投資損益	本公司直接或間接持有之比例%	本期投資利益(損失) (註一)	列帳	期末投資價值	截至本國匯回投資收益
蘇州誠創	冷陰極燈管業務	\$ 1,038,235 USD 34,130,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	\$ 1,190,335 USD 39,130,000	\$ -	\$ 1,190,335 USD 39,130,000	\$ -	\$ 7,423 RMB 1,661,614	100.00	\$ 7,423	(\$ -)	\$ 47,435	-
誠創貿易	電子產品、光電子產品、塑料產品、通訊產品、照明產品及相關設備之批發、佣金代理及進出口業務	6,388 USD 210,000	經由第三地設立控股公司再投資大陸公司	6,388 USD 210,000	-	6,388 USD 210,000	-	( 50) (RMB 11,237)	100.00	( 50)		6,568	-
山東海灣 (註六)	半導體芯片及電子元件、整流器件、光電器件、光敏傳感器、LED 照明器具及藍寶石設備等製造及銷售	802,784 USD 26,390,000	經投資第三地控股公司以取得原投資大陸公司之股權	497,137 USD 16,342,450	-	497,137 USD 16,342,450	-	11,720 RMB 2,623,480	81.37	9,935		576,340	-

2. 赴大陸地區投資限額：

本國期末累計自台灣匯出赴大陸地區投資金額	經濟部投資審議會核准投資金額	依經濟部投資審議會規定赴大陸地區投資限額
\$ 1,693,860 USD 55,682,450	\$ 1,693,860 USD 55,682,450	註三

註一：本期認列投資損益係以經會計師核閱之財務報表為依據。

註二：本表相關數字涉及外幣者，除本國認列投資損益（以 106 年第 2 季平均匯率換算）外，係以 106 年 6 月 30 日之期末匯率換算台幣金額。

註三：依據經濟部 97 年 8 月 29 日經審字第 09704604680 號令修正發布「在大陸地區從事投資或技術合作審查原則」，投資人對大陸投資累計金額上限，以淨值或合併淨值之百分之六十，其較高者。惟本公司依產業創新條例第二十五條第二項規定，申請符合營運總部營運範圍，無大陸投資金額之限制，核准期間自 100 年 6 月 27 日至 103 年 6 月 26 日止，截至 103 年 6 月 26 日，本公司已實際匯出美金 55,682,450 元皆經經濟部投資審議會核准，嗣後並無新增之投資，應無超限之虞。

註四：106 年 6 月 30 日期末匯率

USD : NTD = 1 : 30.42

RMB : NTD = 1 : 4.4904

USD : NTD = 1 : 30.6479

RMB : NTD = 1 : 4.4672

註五：該公司曾辦理或資額補虧 USD5,000,000 元，且於 103 年 6 月辦理債權轉增資 USD13,130,000 元。

註六：具重大非控制權益。

3. 大陸投資公司直接與間接經由第三地從事業務提供貨書、保證或提供擔保品情形：無。

4. 大陸投資公司直接與間接經由第三地提供資金融通情形：詳附表一。

5. 其他對當期損益或財務狀況有重大影響之交易事項：無。

附表七 母子公司間業務關係及重要交易往來情形：

單位：新台幣仟元

編號 (註一)	交易人 名稱	交易往來對象	與交易人之關係 (註二)	交易		往來		情形
				科目	金額	交易 (註四)	條件 (註三)	
0	誠創科技股份有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	1	其他應收款	\$ 2,598	與非關係人無重大差異	-	合併總資產或 總營業收 率之比率 (註三)
1	誠創貿易有限公司	誠創科技(蘇州)有限公司	3	其他應收款	6,031	"	-	
2	海灣電子(山東)有限公司	海灣電子有限公司	3	銷貨	221,604	"	44	
			"	進貨	23,108	"	5	
			"	應收帳款	165,632	"	13	
			"	應付帳款	14,012	"	1	

註一：母公司及子公司相互間之業務往來資訊應分別於編號欄註明，編號之填寫方法如下：

1. 母公司填 0。
2. 子公司依公司別由阿拉伯數字 1 開始依序編號。

註二：與交易人之關係有以下三種，標示種類即可：

1. 母公司對子公司。
2. 子公司對母公司。
3. 子公司對子公司。

註三：交易往來金額佔合併總營業收或總資產比率之計算，若屬資產負債科目者，以期末餘額佔合併總資產之方式計算；若屬損益科目者，以期中累積金額佔合併總營業收之方式計算。

註四：銷貨與關係人之收款條件為月結 90~120 天，非關係人為款到發貨~月結 150 天。